

# 1. 公務員改革

大阪市職員基本条例・退職管理条例 (平成 24 年 6 月 1 日可決)  
職員の権限と処遇の関係を明らかに  
政治行為制限条例 (平成 24 年 8 月 1 日可決)  
選挙をめぐる市長と職員の癒着を解消

## 職員数の削減

平松市政より 1331 人減。平成 27 年 10 月には約 1 万 9000 人まで削減 (半減) を目指します。(2012 年 3 月 7 日の戦略会議にて)

## 職員給与削減

前年比 48 億 5800 万円の人件費抑制 (一般会計のみの実績)。

## 民間人の積極的登用

役所を役人がいる所 (ところ) から役に立つ所 (ところ) に変える。



# 5. 財政改革

施策・事業のゼロベースの見直し  
今年度削減効果見込額は 136 億円。  
事業の選択と集中。

# 2. 行政改革

区政会議基本条例 (平成 25 年 6 月 1 日可決)  
法定協議会設置条例 (平成 25 年 2 月 1 日可決)

公募区長による予算編成が開始し、今年度の区長の編成予算が 219 億 2600 万円に! (前年比約 4 倍)  
大阪都構想の区割り・財源調整など具体的な協議が開始!

# 3. 教育改革

教育行政基本条例 (平成 24 年 5 月 28 日可決)  
学校活性化条例 (平成 24 年 7 月 30 日可決)

待機児童解消・学校 ICT 化等  
詳細は下記にて

学力向上

学校現場の活性化

# 4. 組織改革

経済戦略局・大阪府市大都市局の新設。  
民営化・民間委託の推進  
(地下鉄/バス/ゴミ処理/博物館/上下水道/保育園/幼稚園)  
府市の経営統合  
(病院/大学/信用保証協会/工業研究所/環境科学研究所)

## 福祉 セーフティネットの確立

真に支援を必要とする人々のための福祉施策の再構築

### 高齢者施策の充実

- ・認知症高齢者支援として、在宅高齢者の支援や緊急対応の支援を充実
- ・特別養護老人ホームの建設助成や小規模多機能型居住介護拠点の整備を促進



### 区独自の福祉施策の推進予算を拡充

- ・区長が自らの権限と責任で、区の実情や特性、ニーズに即した福祉施策をパイロット的に実施できる仕組みを構築



24 区 24 色の事業の実施

### 障がい者 (児) 支援の充実

- ・発達障がいサポート事業や自立支援就業支援コーディネーターの増員
- ・重症心身障がい者 (児) のショートステイ事業  
地域生活支援センター事業の充実

### 「ごみ屋敷」対策

対策会議等により近隣住民の生活環境の改善およびごみ屋敷問題の解決の促進

## 教育・こども

### 現役世代への重点投資

同時に大阪市の財政収支不足を **108** 億円改善



教育・こどもの事業費 (毎年拡充、今後見込)

23年度 67 億円

24 年度 188 億円

25 年度 196 億円

26 年度 **250** 億円

### 子供医療費助成は対象を中学 3 年生まで拡大!

中学生までの入院  
・通院が対象に!  
(乳幼児医療からの拡充)



### 中学校給食の実施

給食配膳室設置校数  
45 校 (24 年 9 月) → 97 校 (25 年 1 月) → 128 校 (25 年 9 月(予定))

大阪府は給食実施率全国最下位を **返上!!**

### 小中学校の普通教室にクーラー設置

集中力 UP!  
年間 40 時間程度の授業時間数を増加  
小学校の設置設計開始

学力

### 校長先生に民間人材を活用

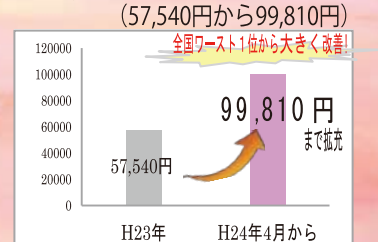
学校の地域を結ぶ新しいチャレンジ  
昨年の 11 人に加え、本年は 35 人を公募

### 待機児童ゼロのため保育ママ事業をスタート

待機児童数 377 人減  
全児童 0~2 才  
H24 年 4 月 664 574  
H25 年 4 月 287 265



### 妊婦健診の拡充



<その他・大阪維新の会大阪市議員団がすすめる政策>

こども相談センターの機能強化/学校協議会による開かれた学校作り  
塾代助成バウチャー/学校 ICT 化事業/小学校英語イノベーション授業  
校長経営戦略予算/頑張る先生応援予算/教育振興基本計画  
土曜日授業の一部再開/近現代史学習施設/新スポーツ指導の確立  
幼稚園の民営化協議会開催/株式会社による認可保育所  
発達障がい支援体制の強化